

くれしん景気動向調査

2026年1～3月期



くれしんオリジナルキャラクター
れもネコ

ご案内

「くれしん景気動向調査」は、経営者の皆さまに最新の地元の景気情報を提供することを目的としています。この景気動向調査は次のような特色を持っています。

- ① 製造業、卸売業、小売業、建設業、不動産業、サービス業の6業種について景気の動きを調査しています。
- ② ご協力いただいている調査先は325社に及び、調査対象地域は呉市を中心とする当金庫営業店所在地です。
- ③ 3か月ごとに最新の動きをまとめています。
- ④ 各回特別のテーマを設け「特別調査」を加えています。今回のテーマは「中小企業経営者のライフデザイン」です。

調査概要

1. 調査時期 2026年3月上旬
(毎四半期実施)
2. 調査内容 2025年10～12月と比較した
2026年1～3月の実績と
2026年1～3月と比較した
2026年4～6月の見通し
3. 調査方法 調査員による聴き取り調査
4. 調査対象企業数 当金庫のお取引先325社
5. 回答企業数 324社
6. 回答率 99%
7. 回答企業内訳 下表の通り

DIについて

DI (ディフュージョン・インデックス) とは、景気の動いている方向を判断するために用いられる指標で、「増加 (または上昇・余裕があるなど)」という回答数から「減少 (または下降・苦しいなど)」という回答数を差し引いたものをいいます。

例えば、売上額について回答全数が100で、このうち「増加」回答が合計40あり、一方で「減少」回答が合計30あったとすれば、DIは+10ポイントとなります。

従業者規模別	計	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業(※)
1～ 4人	106	31	7	32	14	12	10
5～ 9人	57	20	6	5	16	1	9
10～ 19人	52	27	3	5	10	1	6
20～ 29人	29	17	3	2	4	0	3
30～ 39人	24	8	4	7	2	0	3
40～ 49人	9	4	0	0	1	0	4
50～ 99人	25	10	2	5	4	0	4
100～	22	13	1	1	2	0	5
	324	130	26	57	53	14	44

※運輸業・郵便業を含んでいます。

2026年1～3月期の当地企業の業況判断は、製造業、非製造業ともに小幅改善。
来期（2026年4～6月期）は、製造業は横這い、非製造業は小幅後退の見通し。

概況

●2026年1～3月期の業況

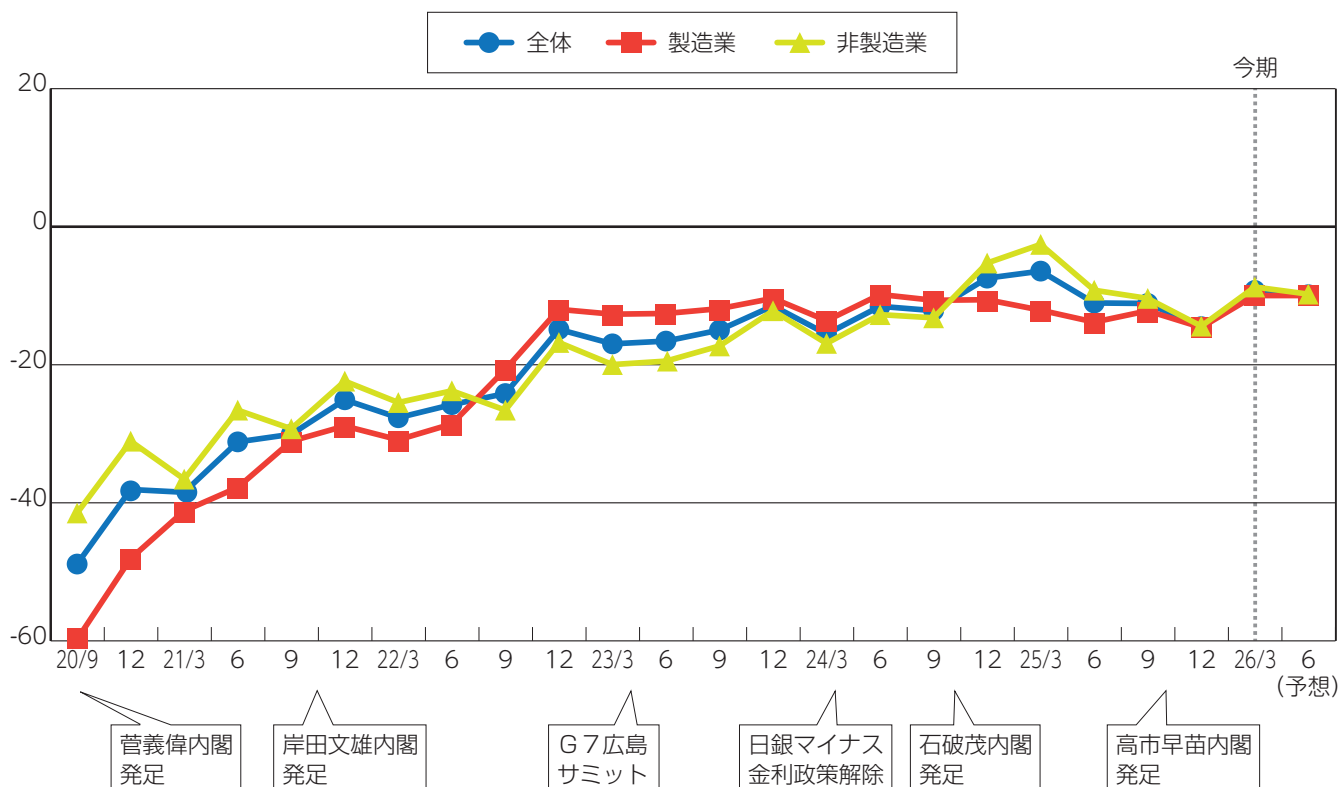
当地企業の今期の業況判断DIは、全体で△9.3と前期比5.2ポイントの小幅改善となりました。製造業・非製造業別にみると、製造業は△10.0と前期比4.6ポイントの小幅改善、非製造業は△8.8と前期比5.6ポイントの小幅改善となっています。

●2026年4～6月期の業況見通し

来期は、全体で△9.9と今期比△0.6ポイントのほぼ横這いの見通しです。製造業・非製造業別にみると、製造業は△10.0と今期比横這い、非製造業は△9.8と今期比△1.0ポイントの小幅後退を見込んでいます。

	前 期	今 期（1～3月）			来期予想		
	（10～12月）	（カッコ内は前期の予想）		前期比	予想比	（4～6月）	今期比
全 体（324社）	△ 14.5	△ 9.3	（△ 12.0）	+ 5.2	+ 2.7	△ 9.9	- 0.6
製 造 業（130社）	△ 14.6	△ 10.0	（△ 14.6）	+ 4.6	+ 4.6	△ 10.0	+ 0.0
非製造業（194社）	△ 14.4	△ 8.8	（△ 10.3）	+ 5.6	+ 1.5	△ 9.8	- 1.0

業況判断DIの推移



① 業種別業況判断D I

業種別の業況判断をみると、**製造業では**「その他」が前期比大幅改善、「自動車」が改善となりました。**非製造業では**「不動産業」が前期比大幅改善、「卸売業」が改善となっています。

来期の見通しについては、**製造業では**「自動車」が今期比改善を見込む一方で、「船舶」が後退を見込んでいます。**非製造業では**「卸売業」が今期比改善を見込む一方で、「不動産業」が大幅後退を見込んでいます。

【業種別業況判断D I一覧表】

業 種	有 効 回答数	業況判断 (D I) の推移			判 断			
		前 期	今 期	来期予想	今 期		来 期	
		10~12月	1~3月	4~6月	前 期	傾 向	今 期	傾 向
全 体	324	△14.5	△9.3	△9.9	小幅改善		ほぼ横這い	
製造業	130	△14.6	△10.0	△10.0	小幅改善		横 這 い	
食料品	17	5.9	0.0	5.9	小幅後退		小幅改善	
金属製品	36	△8.3	△13.9	△19.4	小幅後退		小幅後退	
一般機械器具	21	△19.0	△19.0	△14.3	横 這 い		小幅改善	
輸送用機械器具	30	△30.0	△23.3	△20.0	小幅改善		小幅改善	
└うち船舶	12	0.0	0.0	△16.7	横 這 い		後 退	
└うち自動車	18	△50.0	△38.9	△22.2	改 善		改 善	
その他	26	△15.4	11.5	7.7	大幅改善		小幅後退	
非製造業	194	△14.4	△8.8	△9.8	小幅改善		小幅後退	
卸売業	26	△18.5	△3.8	7.7	改 善		改 善	
小売業	57	△33.3	△24.6	△21.1	小幅改善		小幅改善	
建設業	53	△3.8	△7.5	△11.3	小幅後退		小幅後退	
不動産業	14	△15.4	7.1	△14.3	大幅改善		大幅後退	
サービス業	44	0.0	2.3	△2.3	小幅改善		小幅後退	
個人消費関連								
食料品製造業 小売業・サービス業	118	△15.3	△11.0	△10.2	小幅改善		ほぼ横這い	

増減±0…横這い 増減±1.0未満…ほぼ横這い ±10.0未満…小幅改善（後退） ±20.0未満…改善（後退） ±20.0以上…大幅改善（後退）

売上D I および収益D I

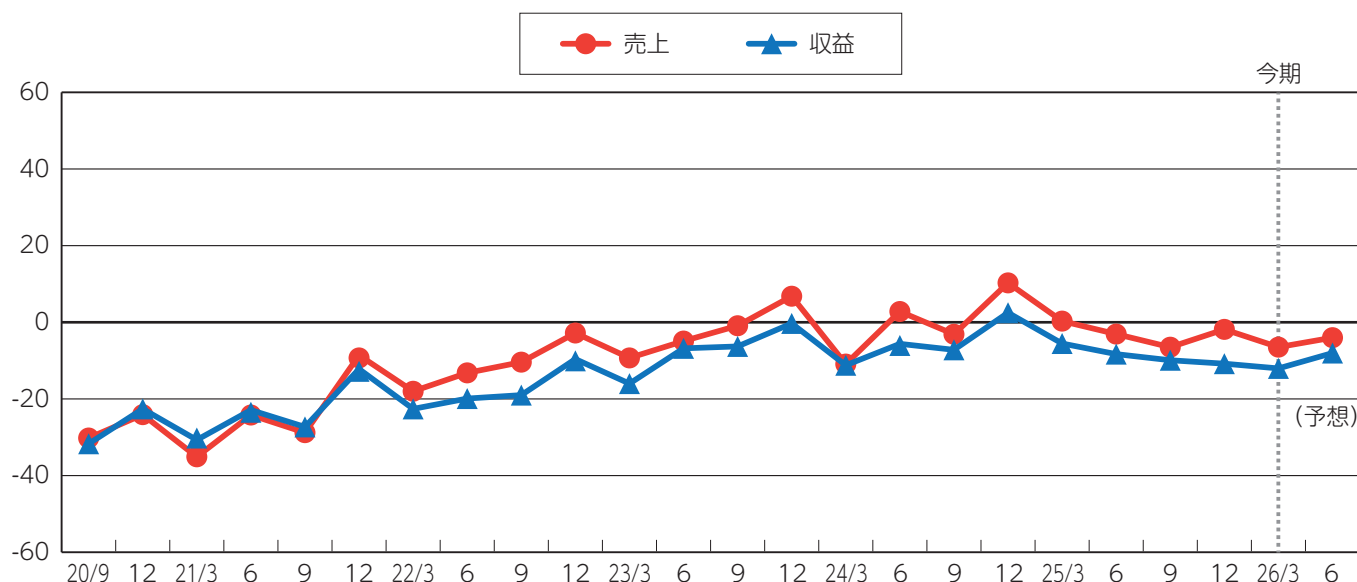
売上D Iと収益D I（「増加」「やや増加」－「減少」「やや減少」）をみると、全体では売上D I・収益D Iともに前期比小幅後退となりました。業種別にみると、**製造業のうち「船舶」**は売上D I・収益D Iともに大幅後退、「食料品」は売上D Iが大幅後退、収益D Iが改善となりました。**非製造業のうち「不動産業」**は売上D I・収益D Iともに大幅改善、「卸売業」は収益D Iが改善となりました。

来期の見通しについて、全体では売上D I・収益D Iともに今期比小幅改善を見込んでいます。業種別にみると、**製造業のうち「自動車」**は売上D I・収益D Iともに大幅改善、「その他」は売上D Iが大幅改善、収益D Iが改善を見込んでいます。**非製造業のうち「不動産業」**は売上D Iが後退、収益D Iが大幅後退、「卸売業」は売上D Iが改善を見込んでいます。

【業種別売上D Iおよび収益D I】

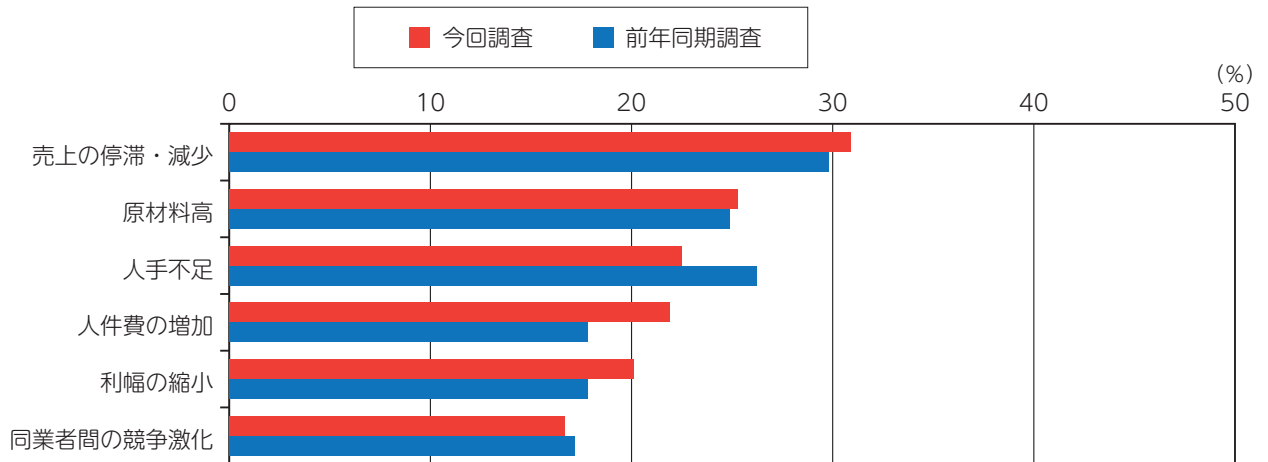
業 種	売上D Iの推移					収益D Iの推移				
	前 期 10～12月 実 績	今 期 1～3月実績見込 (前期比)		来 期 4～6月見通し (今期比)		前 期 10～12月 実 績	今 期 1～3月実績見込 (前期比)		来 期 4～6月見通し (今期比)	
全 体	△1.9	△6.5	(-4.6)	△4.0	(2.5)	△10.8	△12.0	(-1.2)	△8.0	(4.0)
製造業	△1.5	△14.6	(-13.1)	△7.7	(6.9)	△10.0	△17.7	(-7.7)	△10.0	(7.7)
食料品	29.4	5.9	(-23.5)	17.6	(11.7)	△5.9	5.9	(11.8)	11.8	(5.9)
金属製品	0.0	△13.9	(-13.9)	△16.7	(-2.8)	0.0	△19.4	(-19.4)	△25.0	(-5.6)
一般機械器具	△9.5	△14.3	(-4.8)	△19.0	(-4.7)	△14.3	△4.8	(9.5)	△4.8	(0.0)
輸送用機械器具	△16.7	△33.3	(-16.6)	△23.3	(10.0)	△23.3	△40.0	(-16.7)	△20.0	(20.0)
うち船舶	△8.3	△33.3	(-25.0)	△41.7	(-8.4)	0.0	△33.3	(-33.3)	△41.7	(-8.4)
うち自動車	△22.2	△33.3	(-11.1)	△11.1	(22.2)	△38.9	△44.4	(-5.5)	△5.6	(38.8)
その他	0.0	△7.7	(-7.7)	15.4	(23.1)	△7.7	△15.4	(-7.7)	3.8	(19.2)
非製造業	△2.1	△1.0	(1.1)	△1.5	(-0.5)	△11.3	△8.2	(3.1)	△6.7	(1.5)
卸売業	△3.7	3.8	(7.5)	15.4	(11.6)	△18.5	△3.8	(14.7)	3.8	(7.6)
小売業	1.8	△14.0	(-15.8)	△8.8	(5.2)	△14.0	△21.1	(-7.1)	△12.3	(8.8)
建設業	△11.3	△1.9	(9.4)	△9.4	(-7.5)	△13.2	△11.3	(1.9)	△13.2	(-1.9)
不動産業	△7.7	28.6	(36.3)	14.3	(-14.3)	△15.4	21.4	(36.8)	0.0	(-21.4)
サービス業	6.8	4.5	(-2.3)	2.3	(-2.2)	0.0	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)

売上・収益D Iの推移（全体）

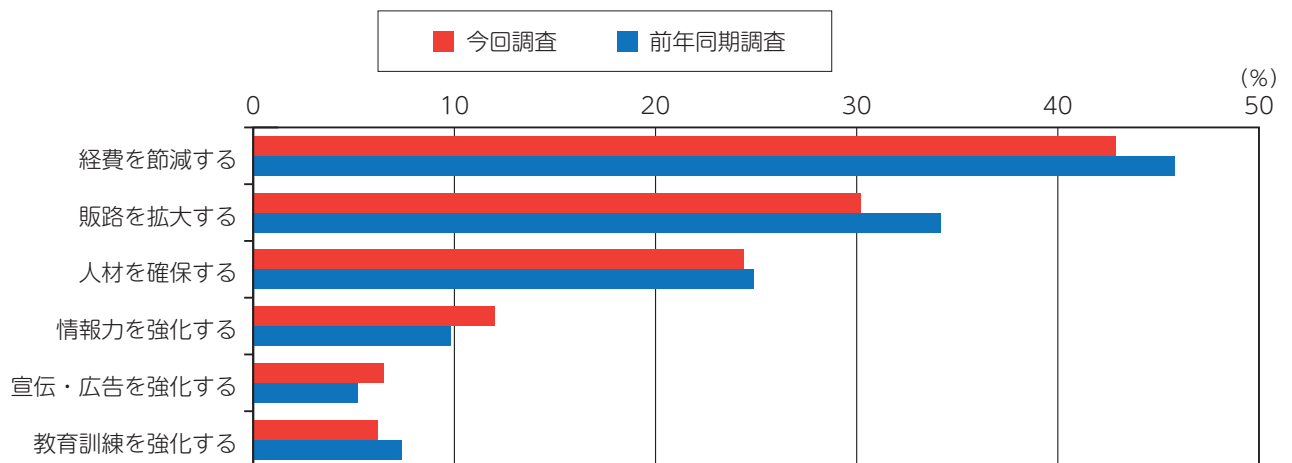


その他の調査結果

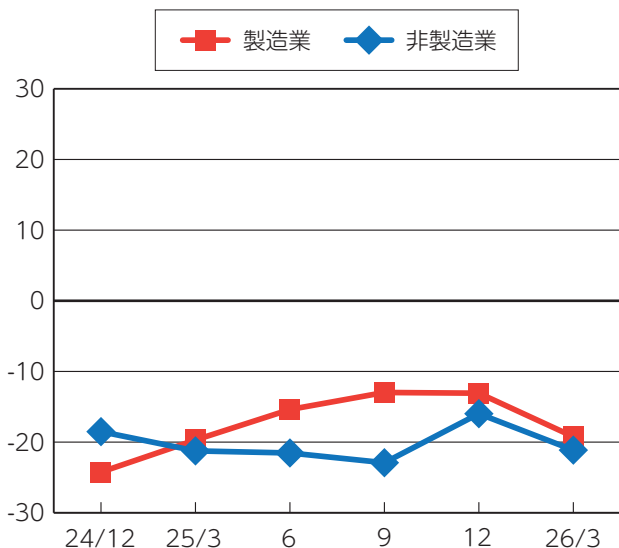
経営上の問題点 (全体)



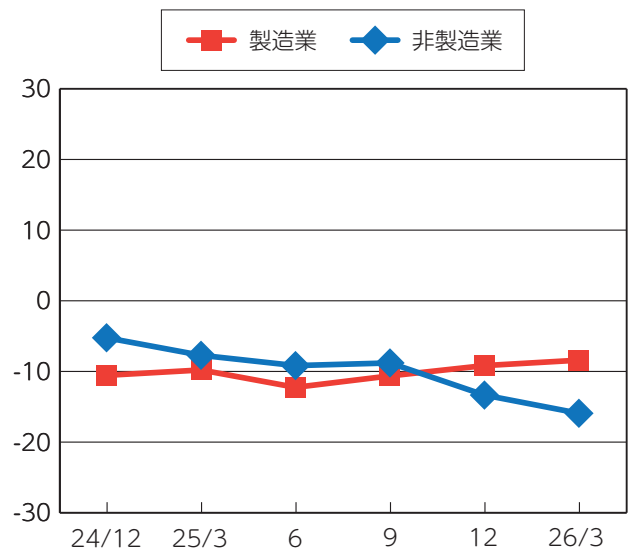
当面の重点経営施策 (全体)



人手の適正度D Iの推移 (過剰-不足)



資金繰りD Iの推移 (楽-苦しい)



調査員のコメント

● 製造業

- ・大手企業との競合など課題はあるものの、工場の省力化により前期比増収・増益で推移している。(食料品)
- ・国の防衛費予算増加に伴い需要が高まり、受注は好調である。(金属製品)
- ・製品の品質向上により更改の周期が長くなっているため、受注量は減少傾向にある。(金属製品)
- ・主要取引先との関係を強固にしており、売上・収益ともに安定している。(一般機械器具)
- ・業況は前期比同程度で推移しているが、工場が手狭となっているため移転を検討している。(自動車)
- ・原材料価格は高騰しているが、高騰分を受注価格へ転嫁している。(その他)
- ・雇用確保のため、春闘を迎える前に先行して賃上げを実施した。(その他)

● 非製造業

- ・物価上昇に伴い仕入価格が高騰している。同業他社の動向に注視しながら卸売価格の引上げを実施している。(卸売業)
- ・クリスマスや年末年始の売上は好調であり、収益も改善傾向にある。(小売業)
- ・人材を確保・維持するため、従業員の待遇改善を検討している。(建設業)
- ・金利が上昇局面にあるため、物件の売買価格が高騰している。(不動産業)
- ・地元を中心に固定客を有しているが、高齢化が進んでいるため、若年層の取り込みが課題である。(サービス業)

経済指標 (呉市の統計)

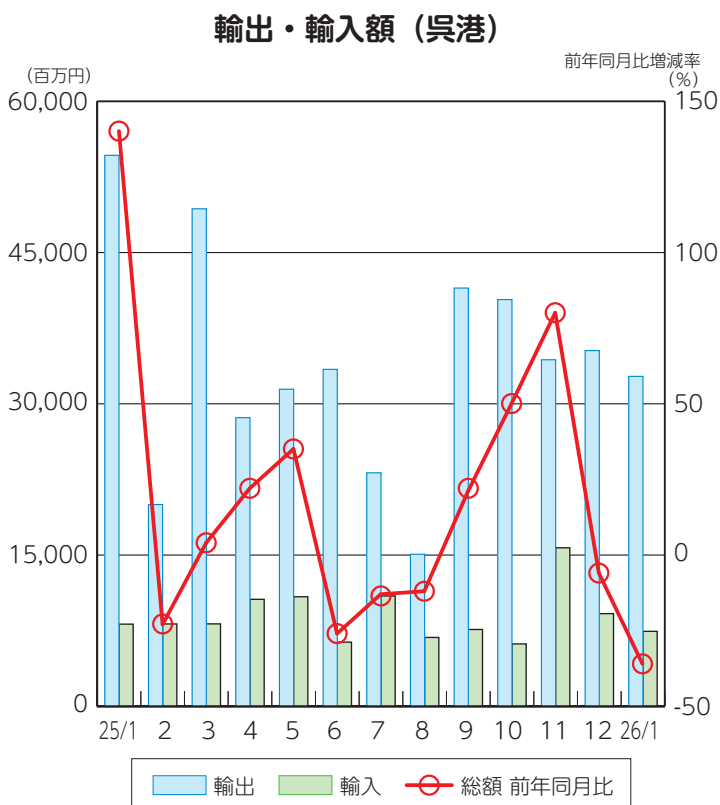
● 人口の動き (2026年2月末)

資料：呉市「世帯数と人口(町丁別)」による

区分	人口 (人)	前月比 増減 (人)	前年同月比	
			増減 (人)	増減率 (%)
中央	44,728	▲ 72	▲ 505	▲ 1.1
吉浦	8,863	▲ 18	▲ 226	▲ 2.5
警固屋	3,578	▲ 1	▲ 113	▲ 3.1
阿賀	13,200	▲ 41	▲ 369	▲ 2.7
広	41,980	2	▲ 588	▲ 1.4
仁方	5,521	▲ 20	▲ 139	▲ 2.5
宮原	6,154	2	▲ 143	▲ 2.3
天応	3,555	3	▲ 17	▲ 0.5
昭和	29,938	▲ 34	▲ 577	▲ 1.9
郷原	4,166	▲ 2	▲ 69	▲ 1.6
下蒲刈	1,080	▲ 3	▲ 36	▲ 3.2
川尻	7,167	▲ 19	▲ 167	▲ 2.3
音戸	9,665	▲ 32	▲ 345	▲ 3.4
倉橋	4,211	▲ 14	▲ 154	▲ 3.5
蒲刈	1,291	0	▲ 47	▲ 3.5
安浦	9,094	▲ 8	▲ 232	▲ 2.5
豊浜	974	▲ 5	▲ 68	▲ 6.5
豊	1,296	▲ 3	▲ 71	▲ 5.2
呉市計	196,461	▲ 265	▲ 3,866	▲ 1.9

● 輸出・輸入の動き (2026年1月末)

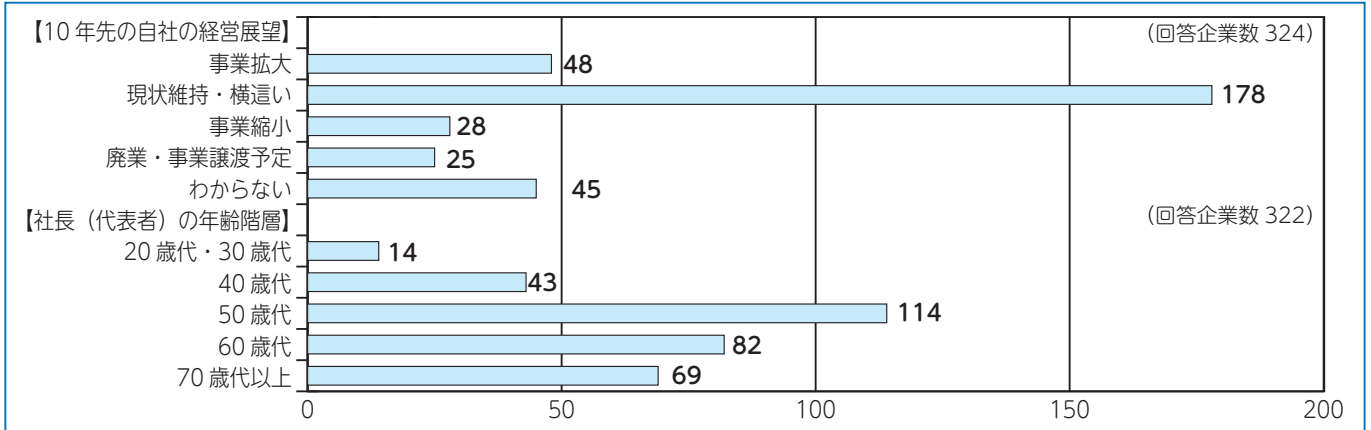
資料：神戸税関「管内地方港貿易概況」による



特別調査 中小企業経営者のライフデザイン

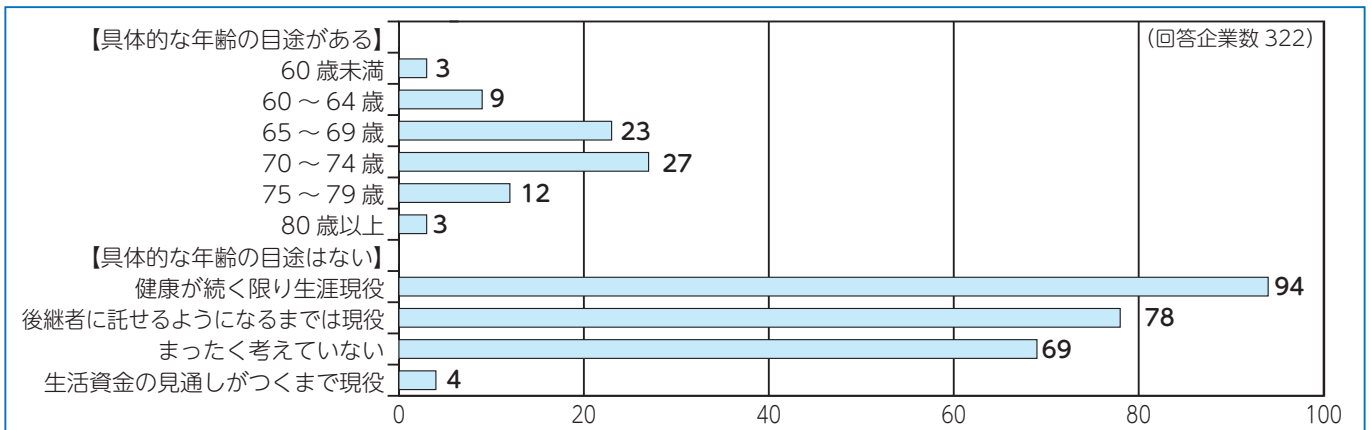
●10年先の自社の経営展望および現在の社長（代表者）の年齢階層

今後10年先の自社の経営展望について、「現状維持・横這い」と回答した企業は178社（55%）、「事業拡大」と回答した企業は48社（15%）でした。また、現在の社長（代表者）の年齢について、「50歳代」は114社（35%）、「60歳代」は82社（25%）、「70歳代以上」は69社（21%）でした。



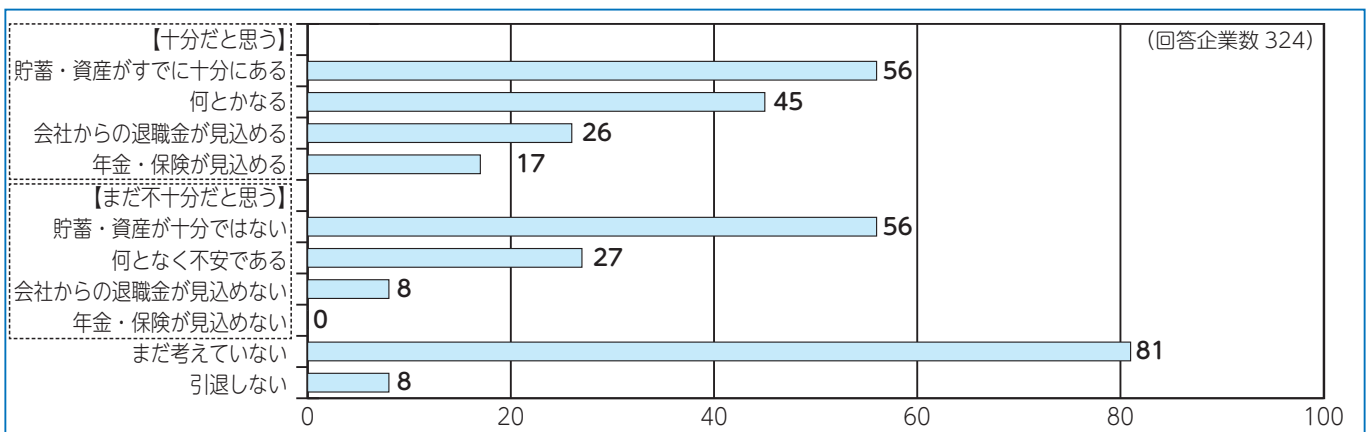
●経営者として現役を続ける年齢の目途

社長（代表者）が経営者として現役を続けたい年齢について、具体的な年齢の目途がある方のうち、「70～79歳」が計39社（12%）、「60～69歳」が計32社（10%）でした。一方で、具体的な年齢の目途がない方のうち、「健康が続く限り生涯現役」が94社（29%）、「後継者に託せるようになるまでは現役」が78社（24%）でした。



●経営者を引退した後の生活資金

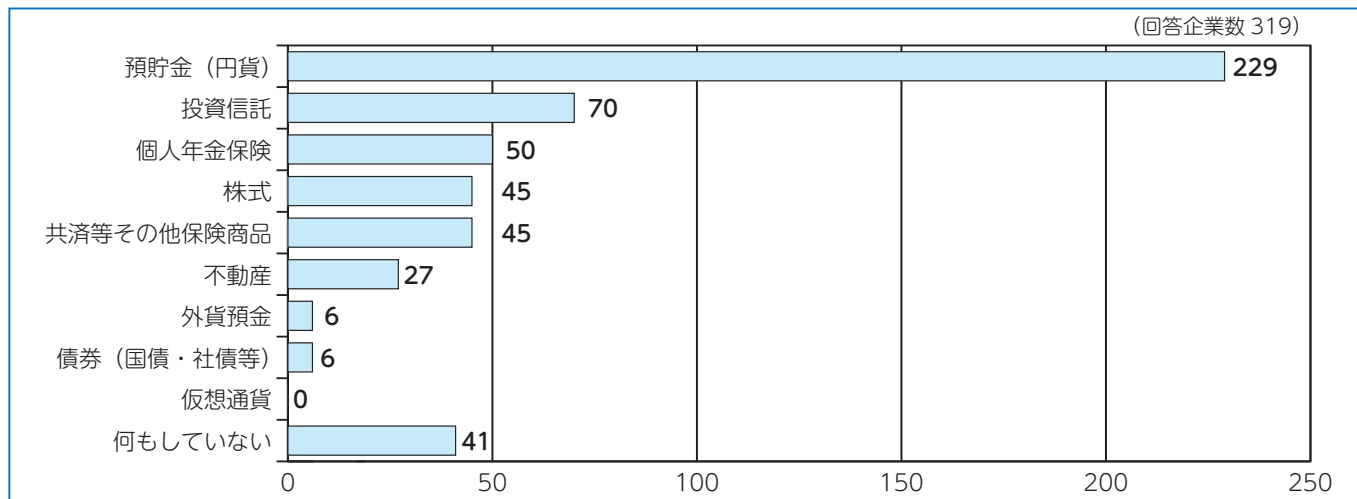
経営者を引退した後の生活資金について、現在で「十分だと思う」と回答した企業は計144社（44%）、「まだ不十分だと思う」と回答した企業は計91社（28%）でした。また、「まだ考えていない」と回答した企業は81社（25%）でした。



特別調査 中小企業経営者のライフデザイン

●個人として行っている資産管理・運用（3つ以内回答）

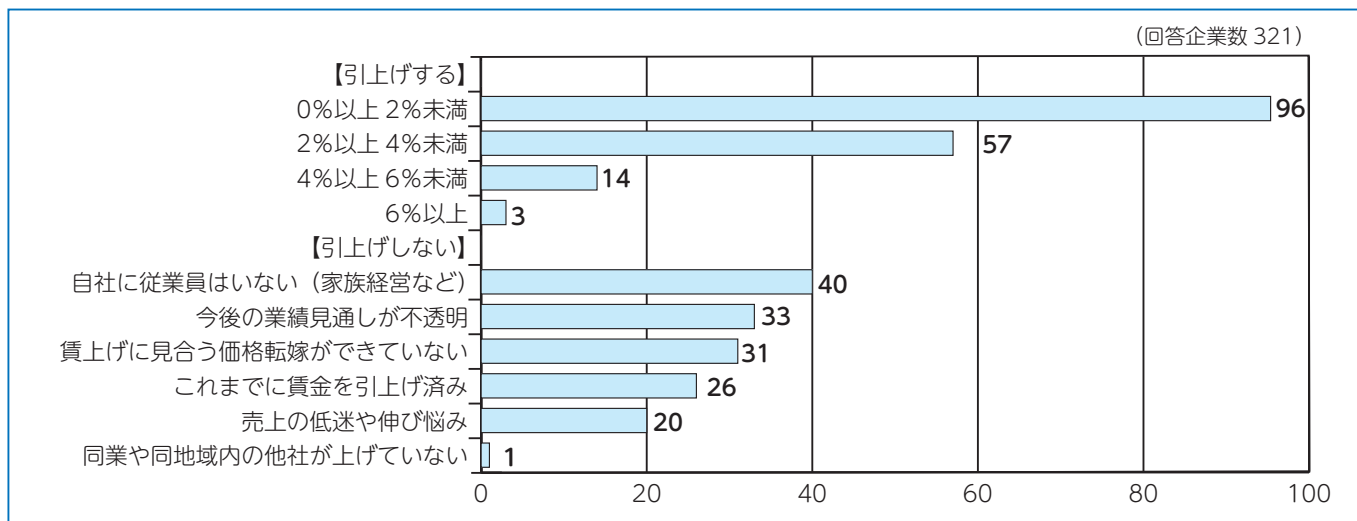
社長（代表者）が個人として行っている資産管理・運用について、「預貯金（円貨）」と回答した企業は229社（72%）、次いで「投資信託」と回答した企業は70社（22%）、「個人年金保険」と回答した企業は50社（16%）でした。また、「何もしていない」と回答した企業は41社（13%）でした。



特別設問

●2026年中の賃金引上げの動向

人材定着などに向けた2026年中の賃金引上げについて、「引上げする」と回答した企業は計170社（53%）で、その引上げ幅は「0%以上2%未満」と回答した企業が最も多く96社でした。一方で、「引上げしない」と回答した企業は計151社（47%）で、その理由として「自社に従業員はいない（家族経営など）」と回答した企業が最も多く40社でした。



くれしん景気動向調査（2026年1～3月期）

編集・発行

呉信用金庫 経営企画部

〒737-8686 広島県呉市本通2丁目2番15号 TEL 0823-25-6822